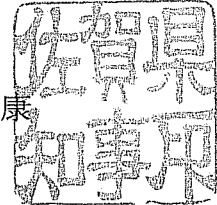


消 第 2941号  
平成26年1月8日

原発なくそう！九州玄海訴訟  
原告団長 長谷川 照

佐賀県知事 古 川 康



佐賀県原子力防災訓練に関する質問状に対する回答について

平成25年12月10日付けで提出のあった質問状について、別添のとおり  
回答します。

## 質問状に対する回答

平成25年12月10日付けで提出のあった質問状に対して、以下のとおり回答します。

### 1. 訓練の実効性について

福島第一原子力発電所の事故が未だに続いている最中、シビアアクシデントを想定した訓練といえども、避難者は想定を超えた現実に近い感覚をもって訓練に参加しています。従って実態に即した実効性の高い訓練を避難者が求めています。3回目の訓練ともなるとシビアアクシデントに相応しい準備をして訓練に臨む必要があります。準備不足の下での訓練は実効性に乏しく住民に多大な不安と行政に対する不信を与えかねません。そこで今回の訓練の規模と内容について質問いたします。

- (1) 避難訓練参加者の人数と各市町村の人口比に対する参加率を年齢別、男女別、避難経路別に分けて教えてください。
- (2) 屋内退避訓練者の人数と参加率を市町別、年齢別、男女別に分けて教えてください。また屋内退避者の被曝を避ける訓練を具体的に教えてください。
- (4) 要援護者の避難訓練参加者の人数と参加率を市町別、年齢別、男女別に分けて教えてください。
- (3) 実際には、自家用車を利用する自主避難が殆どと思われそうですが、素早く確かな情報の伝達、渋滞対策、放射性物質の拡散情報など実態に即した訓練はどの程度行われましたか。行われていないとしたら今回の訓練の主要な目標を教えてください。  
また、自家用車を利用して避難訓練に参加した人数・車両台数を、市町別、年齢別、男女別に分けて教えてください。
- (5) 離島からの避難訓練参加者の人数と参加率を年齢別、男女別、避難経路別に分けて教えてください。
- (6) 今回の訓練に参加した被曝医療を担当した病院数を初期・二次の体制別に分けて教えてください。また今後必要とされる専門医師や専門技術者の人数を初期・二次の体制別に分けて教えてください。
- (7) 玄海町から得た情報によれば、佐賀県は避難時間推計シミュレーションを行っているとのこと。そのシミュレーションの概要と結果を教えてください。

[回答] ※質問番号は原文のまま

- (1) 住民避難訓練については、できるだけ多くの住民の方々に参加いただくため、毎年、実施地区を変えて訓練を実施しています。なお、今回の避難訓練参加者の市町別人数及び人口比に対する参加率は以下のとおりです。

なお、年齢及び性別による参加者の把握は行っておりません。

市町名	参加者数 (参加率)		人口 (H25. 4. 30 現在)
	一時集合場所まで	うち避難所まで	
玄海町	740人 (11.8%)	720人 (11.4%)	6,290人
唐津市	292人 (0.2%)	216人 (0.2%)	129,139人
伊万里市	152人 (0.3%)	152人 (0.3%)	57,243人

(2) 屋内退避訓練では、玄海町、唐津市、伊万里市の幼稚園、保育所、学校及び福祉施設等を対象に、屋内退避指示があったとの想定のもと、児童生徒等に屋内退避指示を伝達し、屋外にいた者については、直ちに施設内に入り、手洗い、うがい等を実施しています。また、屋内退避指示後、速やかに施設等の全ての窓やドアを閉め、換気扇等の換気設備を停止させて外気の進入を防ぐ手順等を確認しました。訓練当日（11月30日）までに実施した屋内退避訓練参加者の市町別の人数及び人口比に対する参加率は以下のとおりです。

なお、年齢及び性別による参加者の把握は行っておりません。

市町名	参加者数（参加率）	人口 (H25.4.30 現在)
玄海町	1,019人 (16.2%)	6,290人
唐津市	24,984人 (19.3%)	129,139人
伊万里市	11,721人 (20.5%)	57,243人

(4) 要援護者の避難訓練に当たっては、訓練参加者の身体状況や体調を考慮して実施する必要があります。そのため、実際の要援護者の他に要援護者の模擬役を配置して避難訓練を実施したところであり、市町別の訓練参加者数及び参加率は以下のとおりです。

なお、年齢及び性別による参加者の把握は行っておりません。

市町名	参加者数		要援護者数※
	要援護者（参加率）	要援護者の模擬役	
玄海町	0人 (0%)	1人	445人
唐津市	10人 (0.2%)	25人	5,495人
伊万里市	0人 (0%)	6人	2,745人

※ 各市町の要援護者数については、各市町が把握している災害時要援護者避難支援プラン作成対象者数（在宅者のうち、個人プラン作成について同意があっている者の数）(H25.10末現在)、各市町に所在する高齢者福祉施設の定員数(H25.7.1現在)、障害者福祉施設定員数(H25.3.31現在)及び有床医療機関の許可病床数(H25.5末現在)の合計としている。

(3) 住民への情報伝達については、防災行政無線、ケーブルテレビ、市町が配信している防災メールや広報車、消防団による情報伝達に加え、今回、新たに緊急速報メールによる情報伝達訓練を実施しています。また、渋滞対策については、避難経路上の主要交差点に警察官を配置して交通規制及び避難車両の誘導訓練を実施し、住民避難訓練においては、放射性物質が放出し、OILの基準を超える地区が特定されたとの想定のもと、訓練を実施しています。

自家用車による避難訓練への市町別の参加者数及び車両台数については以下のとおりです。

なお、年齢及び性別による参加者の把握は行っておりません。

市町名	参加者数	車両台数
玄海町	26人	11台
唐津市	2人	1台
伊万里市	5人	3台

(5) 離島からの避難訓練における避難経路別の参加者数は以下のとおりです。

なお、年齢及び性別による参加者の把握は行っておりません。

訓練実施離島	避難経路	参加者数 (参加率)	人口 (H25. 4. 30 現在)
松島	離島→福岡市	7人 (11.1%)	63人
向島	離島→平戸市	15人 (22.1%)	68人

(6) 初期被ばく医療機関について、本県では、特定の医療機関ではなく、各救護所を初期被ばく医療機関として位置付けており、今回の訓練では3箇所の救護所において訓練を行いました。

二次被ばく医療機関については、佐賀県医療センター好生館、唐津赤十字病院の2箇所で訓練を行いました。

被ばく医療機関に必要とされる専門医師及び専門技術者（診療放射線技師を想定）数については、明確、統一的な基準はありませんが、県としては、福島第一発電所における原子力事故を踏まえ、できるだけ多く被ばく医療に携わることのできる人材の育成確保を図ることとし、二次被ばく医療機関（唐津赤十字病院、好生館）における被ばく医療に係る対応能力向上のための経費への補助も検討しています。

(7) 避難時間推計シミュレーションについては、避難にかかる時間を見積り、改善点を検討することで、避難計画の見直しに活用し、計画をより実効性の高いものにすることを目的に実施しています。

現在、シミュレーションの作業中であり結果は出ていません。

## 2. 正確な情報収集と迅速な伝達について

放射能による健康被害を防ぐためには放出初期の被曝を低減させる対策が必須です。先般、SPEEDI の情報の活用について質問したところ、県は、「あくまでも目安として参考にすべきデータである」と回答しています。しかし訓練においては SPEEDI の情報は事実のものと仮定すべきです。県は今回の訓練においても前回同様に SPEEDI を運用したと報道されています。

(1) SPEEDI の情報を避難訓練参加者に伝えましたか。伝えていないならその理由を教えてください。

(2) SPEEDI の情報を参考にして緊急時モニタリングを実施する訓練は行われましたか。行われていないならその理由を教えてください。

(3) シビアアクシデント発生時刻と SPEEDI の情報などを伝えた佐賀県内の市町を教えてください。

(4) 市町を通じて情報を伝えられた住民の数と全住民に対する割合(伝達率)を各市町別に教えてください。

[回答]

- (1) 今回の訓練においては、避難準備指示や避難指示に関する情報伝達を行い、SPEEDIについては予測図形の配信を受け、その情報を関係機関と共有するまでの手順を確認する訓練とし、住民への情報提供の訓練までは行っていませんが、原子力災害時の住民への情報提供にあたっては、テレビやラジオをはじめとするあらゆる手段を用いて避難に資する情報の提供に努めることとしています。
- (2) 緊急時モニタリング実施計画の修正が必要かどうか検討する上で、SPEEDIの情報を参考として用いました。
- (3) 九州電力からの最初の通報時刻は8時30分としましたが、各事象の発生時刻は訓練の進行上時間を短縮する形で実施しています。  
また、各事象発生及びSPEEDIの情報伝達訓練では、県内全ての市町に情報を伝達しています。
- (4) (1)の回答のとおり、住民への情報提供の訓練は行っていません。

### 3. 広範囲に影響を与える災害の長期化対策について

放射能による災害は長期にわたり且つその被害の幅はきわめて広いという特徴を有しています。玄海原発のシビアアクシデントの影響は少なくとも北九州全域に、川内原発の場合は南九州全域に及ぶものと予想されます。放射能汚染による被害ばかりでなく、佐賀県民や鹿児島県民の長期避難を含めて他県の支援をお願いすることになります。

- (1) 今回の原子力防災訓練の実施について、大分県、熊本県に概要を通知していますか。
- (2) 原子力防災訓練について川内原発が立地する鹿児島県と意見を交換していますか。
- (3) 九州地区の知事会において原子力防災計画が議題になっていますか。

以上について実施されていなければその理由を教えてください。

[回答]

- (1) 大分県及び熊本県へ訓練実施の通知は行っていませんが、九州各県間では、原子力災害対策を含めた災害時の相互応援についての協定を締結し、他県の協力が必要になった場合の体制整備を行っているところです。
- (2) 原子力防災訓練に関して個別の意見交換は行っていませんが、様々な場面で事務的に連絡を取り合い、情報交換を行っています。また、今年、佐賀県では、鹿児島川内原発の原子力防災訓練を研修し、玄海原発での原子力防災訓練の参考とさせていただきました。
- (3) H23.6.6の九州地方知事会議において、福島第一原発の事故の検証を踏まえ、原子力防災計画について必要な見直しを行うよう決議し、国に要請を行っています。